

自由民主党再要望項目一覧

平成30年度当初分

要望項目	左に対する対応方針等
<p>1 今後の県税減免措置のあり方について</p> <p>現在、県では県内における企業立地の促進と雇用機会の拡大を進めるため、不動産取得税の不均一課税の適用期間の延長を検討しているところである。</p> <p>一方で、県財政は回復基調にあるがその効果が県税収入に反映されるには、まだ時間を要すると考えられる。</p> <p>地方交付税の削減等によって非常に厳しい財政運営を強いられている中、すべての県税の減免措置について今一度必要性和効果を検討し直し、その有用性を判断すること。</p>	<p>回復の兆しが見られる県内経済を反映して、企業誘致や企業による設備投資の好影響が表れつつあることから、近年、法人関係税や個人県民税を中心に税収は伸びてきているが、増加傾向にある県内中小企業などの投資意欲を後押しするためにも、今議会に提案する予定の企業立地に係る不動産取得税の不均一課税の適用期限の延長は必要であると考えている。</p> <p>なお、県税の軽減措置については、税負担の公平性や税収確保の観点からその必要性の有無や効果などの検証を進め、不要と考えられる措置についての見直しに取り組んでいきたい。</p>
<p>2 今後の民間活力導入のあり方について</p> <p>県民の多様なニーズへの対応と財源確保の観点から、今後の公共施設整備にあたっては、PPP、PFI等を活用することが重要であると考えます。</p> <p>民間活力の導入は全庁的に取り組むべき喫緊の課題であり、例えば、DBO方式の導入を検討するなど、ライフサイクルコストの一層の低減に努めること。</p>	<p>公共施設整備に当たっては、平成30年度に新設する予定の行財政改革局資産活用推進課が、全庁的に統括し、行財政改革の視点を持ちながら、PPP、PFIの導入を検討することとしている。</p> <p>なお、資金調達面で県が起債を活用した方が有利な場合は、DBO方式を採用するなど、柔軟に検討したい。</p> <p>・民間活力導入検討事業 4,381千円</p>
<p>3 健康寿命の延伸に向けて</p> <p>急速に進展する高齢化社会の中で、県民一人ひとりが元気に末永く活躍していくためには、県全体で健康意識の醸成を図るとともに健康づくりや健康寿命の延伸に向けた行動を促すことが重要である。</p> <p>県では「健康づくりモデル事業」で、地域の自治会等が行う取り組みへの支援を予定しているが、幅広い県民への普及啓発によって事業への需要を掘り起こし、ニーズに沿った予算規模となるよう検討すること。</p>	<p>地域における健康づくりの推進は、地域の活性化や健康寿命の延伸だけでなく医療費の適正化にも寄与するものであり、自治会や地域等のニーズを踏まえて補助対象団体を拡充するとともに、県内で幅広く取り組んでいただけるよう市町村と連携し事業の周知に努めていきたい。</p> <p>・健康づくり鳥取モデル事業2,000千円(200千円×10団体※) ※5団体分拡充</p>